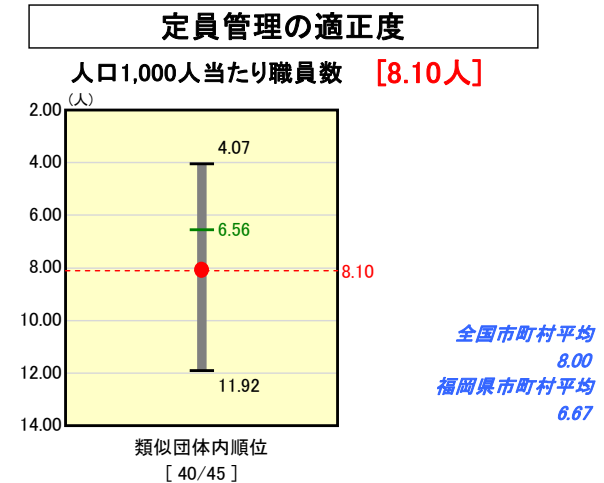
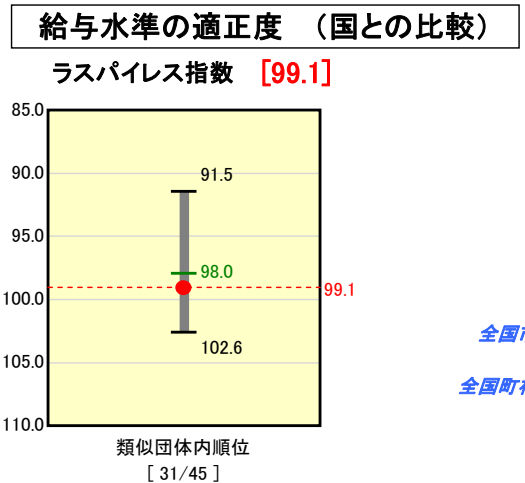
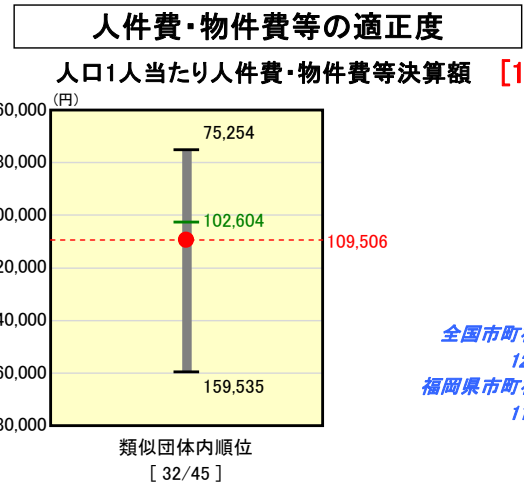
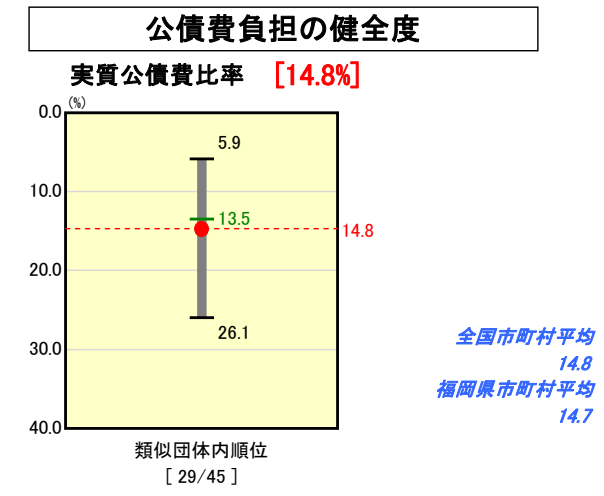
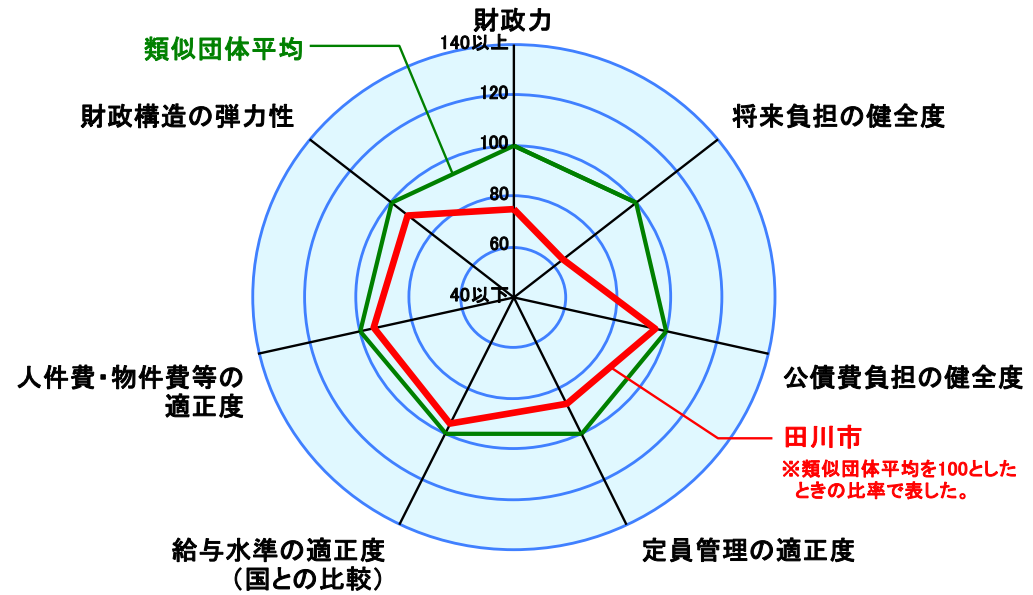
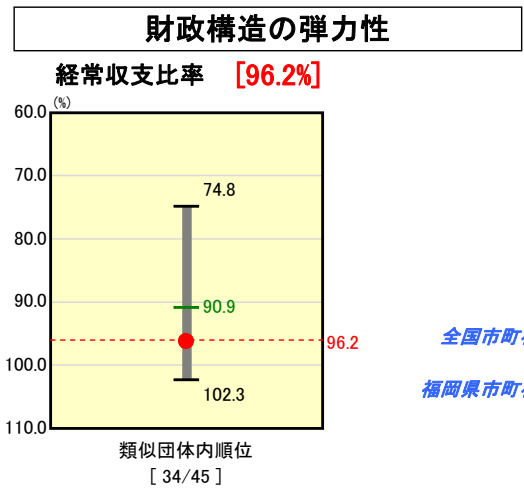
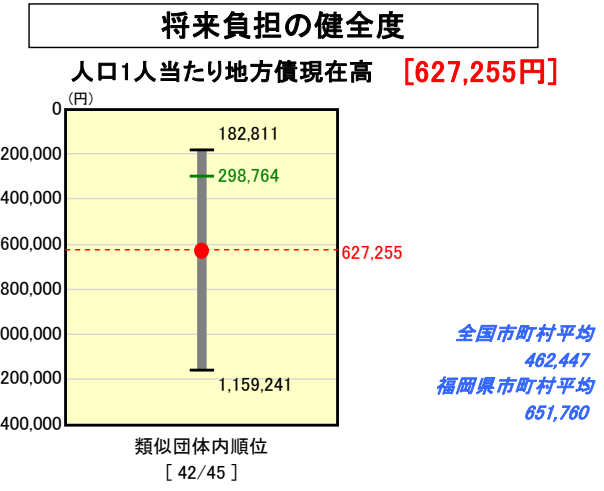
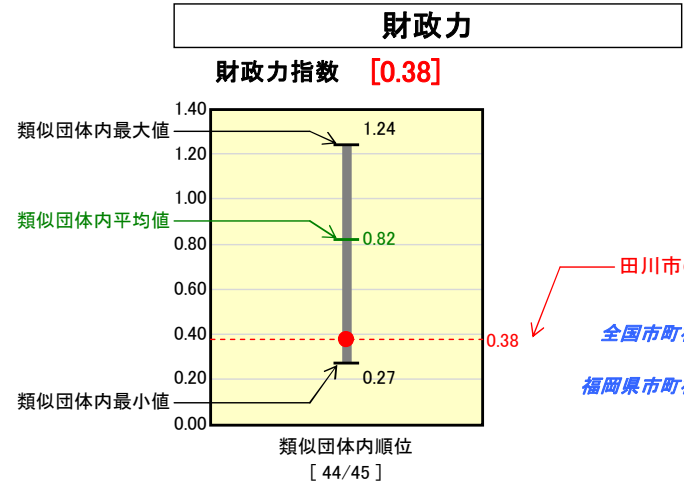


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福岡県 田川市

人口	52,735 人(H18.3.31現在)
面積	54.52 km ²
歳入総額	28,107,286 千円
歳出総額	27,757,161 千円
実質収支	349,147 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(17年度末25.6%)に加え、基幹産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回っている。現在、16年度に策定した第4次行政改革実施計画のもと、人件費の削減や補助金・負担金の見直しなど徹底的な歳出の抑制を図る一方、地方税の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に取り組んでいる。

経常収支比率
・高齢者や生活保護受給者の増加に伴い福祉関係経費が大幅に増え、過去の大型投資的事業の実施に伴う地方債の元利償還で公債費も増えたため、前年度より0.3%悪化、類似団体平均をかなり下回っている。現在、定員適正化による人件費の削減、資格審査の強化や生活保護受給者の自立支援による扶助費の抑制など経常経費の縮減を図り、財政健全化に努めている。

ラスパイルズ指数
・ラスパイルズ指数の状況は、国(100)に対しては0.9ポイント下回っている。ラスパイルズ指数95以上100未満に全地方公共団体の42.6%が分布しており、本市もおおむね平均的な給与水準となっている。

実質公債費比率
・本市は、失業対策事業、改良住宅建設事業、同和対策事業、過疎対策事業など旧産炭地特有の大型投資的事業に係る地方債の元利償還が19年度をピーク(40億円)に増え続けているため、類似団体平均を上回っている。産炭地域振興振臨時措置法の失効や現在実施している第4次行政改革実施計画により、投資的事業の大幅な見直しや抑制を行ってきたことから、数年後には公債費の負担が軽減される見込みであるが、今後とも事業を精査し、新規発行の抑制を図っていく。

人口1人当たり地方債現在高
・過去に大型投資的事業を実施してきたため、類似団体平均を大幅に上回っている。17年度からは公債費負担適正化計画に基づき、16年度末地方債残高340億円を10年後は200億円までに削減することを目標に、新規地方債の発行の制限を行っており、地方債残高の縮減に努めている。

人口1,000人当たり職員数
・集中改革プランに対応した第3次定員適正化計画(計画期間H17.4.1からH22.4.1)に取り組み、81人を減員することとしており、本市の財政事情から非常に高い削減率(17.9%)となっている。まず、初年度の取り組みとして、19人を減員した。

人口1人当たり人件費、物件費等決算額
・類似団体平均と比較して約7千円高くなっているが、主な要因としては人件費である。これは、先に示した失業対策事業、改良住宅建設事業などの旧産炭地特有の投資的事業に従事する職員が必要であったため、保育所や市民会館などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、投資的事業に関しては大幅な見直しや抑制により人員削減を行い、施設運営に関しては民間でも実施可能な部分について指定管理者制度の導入などによる委託化を推進し、コスト削減を図っていく。